

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 旭松食品株式会社
 コード番号 2911
 (URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長
 決算取締役会開催日 平成17年5月18日
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部
 本店所在地 長野県飯田市駄科1008番地
 本社所在地 大阪府淀川区田川3-7-3
 氏名 赤羽 源一郎
 氏名 鎌池 満孝 TEL(06) 6306-4121
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	17,119	(1.3)	103	(45.1)	119	(40.3)
16年3月期	16,899	(1.7)	188	(62.1)	200	(67.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	172	(141.4)	18	74	-	-	1.3	0.7	0.7	0.7		
16年3月期	71	(1,946.5)	7	72	-	-	0.6	1.1	1.2	1.2		

(注) 期中平均株式数 17年3月期 9,186,885株 16年3月期 9,237,632株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
17年3月期	10	00	0	0	10	00	91	53.4	0.7
16年3月期	10	00	0	0	10	00	91	129.5	0.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
17年3月期	17,188	12,791	74.4	1,392	70			
16年3月期	17,511	12,641	72.2	1,375	75			

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,184,653株 16年3月期 9,189,129株
 期末自己株式数 17年3月期 198,290株 16年3月期 193,814株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
				百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	8,200	40	60	0	0	-	-	-	-
通期	17,500	320	30	-	-	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円27銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

財務諸表等

貸借対照表

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産		5,638	32.8	6,405	36.6	766
1 現金及び預金		1,071		1,779		708
2 受取手形		49		50		0
3 売掛金		3,202		3,327		125
4 有価証券		-		10		10
5 商品		36		28		7
6 製品		234		176		58
7 原材料		328		419		91
8 仕掛品		287		227		60
9 貯蔵品		58		48		9
10 前払費用		68		92		24
11 繰延税金資産		211		201		10
12 その他		91		42		49
貸倒引当金		1		-		1
固定資産		11,550	67.2	11,106	63.4	443
1 有形固定資産		9,393	54.7	9,414	53.7	20
(1) 建物	1	2,495		2,563		67
(2) 構築物		299		298		1
(3) 機械装置		2,175		2,283		108
(4) 車輛運搬具		15		20		4
(5) 工具器具備品		130		132		1
(6) 土地	1	4,129		4,046		83
(7) 建設仮勘定		146		68		77
2 無形固定資産		242	1.4	224	1.3	17
(1) 借地権		4		4		-
(2) 商標権		0		0		0
(3) ソフトウェア		210		191		18
(4) その他		26		27		0
3 投資その他の資産		1,914	11.1	1,467	8.4	447
(1) 長期定期預金		300		300		-
(2) 投資有価証券		893		768		125
(3) 関係会社株式		50		40		10
(4) 出資金		8		8		-
(5) 子会社出資金		318		-		318
(6) 長期貸付金		40		45		5
(7) 従業員長期貸付金		13		15		2
(8) 子会社長期貸付金		80		-		80
(9) 長期前払費用		6		8		1
(10) 敷金		32		35		3
(11) 繰延税金資産		48		126		77
(12) その他		123		119		3
資産合計		17,188	100.0	17,511	100.0	323

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債		3,411	19.9	3,665	20.9	254
1 支払手形		479		535		56
2 買掛金		780		795		15
3 1年内返済長期借入金	1	262		603		341
4 未払金		1,344		1,149		195
5 未払法人税等		113		106		7
6 未払消費税等		18		21		3
7 未払費用		154		148		6
8 預り金		11		12		1
9 前受収益		0		0		0
10 賞与引当金		143		169		26
11 設備関係支払手形		103		123		20
固定負債		985	5.7	1,204	6.9	219
1 長期借入金	1	163		425		262
2 退職給付引当金		566		533		33
3 役員退職慰労引当金		250		239		11
4 預り保証金		6		6		-
負債合計		4,397	25.6	4,869	27.8	472
資本の部						
資本金	2	1,617	9.4	1,617	9.2	-
資本剰余金		1,632	9.5	1,632	9.3	-
1 資本準備金		1,632		1,632		-
利益剰余金		9,348	54.4	9,267	53.0	81
1 利益準備金		155		155		-
2 任意積立金		8,950		8,950		0
(1) 特別償却準備金		1		3		2
(2) 買換資産圧縮積立金		88		86		2
(3) 別途積立金		8,860		8,860		-
3 当期末処分利益		241		161		80
その他有価証券評価差額金		305	1.8	233	1.3	72
自己株式	3	112	0.7	109	0.6	3
資本合計		12,791	74.4	12,641	72.2	150
負債・資本合計		17,188	100.0	17,511	100.0	323

損益計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高		17,119	100.0	16,899	100.0	220
売上原価		12,320	72.0	11,999	71.0	321
売上総利益		4,798	28.0	4,899	29.0	101
販売費及び一般管理費	1	4,695	27.4	4,711	27.9	16
営業利益		103	0.6	188	1.1	84
営業外収益		27	0.2	32	0.2	5
1 受取利息及び受取配当金		15		14		0
2 その他		12		18		6
営業外費用		11	0.1	20	0.1	9
1 支払利息		10		17		6
2 その他		0		3		2
経常利益		119	0.7	200	1.2	80
特別利益		243	1.3	32	0.2	210
1 固定資産売却益	2	239		0		239
2 投資有価証券売却益		1		-		1
3 火災補償金		-		21		21
4 子会社清算益		-		10		10
5 ゴルフ会員権売却益		2		-		2
6 その他		-		0		0
特別損失		41	0.2	69	0.4	27
1 固定資産除却損	3	38		68		30
2 投資有価証券評価損		3		0		2
税金等調整前当期純利益		321	1.8	164	1.0	157
法人税、住民税及び事業税		131	0.8	119	0.7	11
法人税等調整額		18	0.0	26	0.2	45
当期純利益		172	1.0	71	0.5	100
前期繰越利益		69		89		20
当期末処分利益		241		161		80

比較利益処分案

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当事業年度		前事業年度		比較増減
		金額		金額		
当期未処分利益			241		161	80
任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		1	1	1	1	0
合計			242		162	
利益処分額						
1 配当金		91		91		0
2 任意積立金						
(1)買換資産圧縮積立金		75	166	1	93	73
次期繰越利益			76		69	

重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 a 荷造梱包材料.....移動平均法による原 価法 b その他.....最終仕入原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 貯蔵品 a 荷造梱包材料.....同左 b その他.....同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によ っております。なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。また、平成10 年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法によっており ます。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法、その 他無形固定資産については、定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法に によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支 給見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるた め、内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法に によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左

	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6 消費税等の処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	同 左

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)												
<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392</td> </tr> </table> <p>は、借入金341百万円(長期借入金128百万円1年内返済長期借入金213百万円)の担保に供しております。</p>	建物	1,013 百万円	土地	2,379	合計	3,392	<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,073 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,452</td> </tr> </table> <p>は、借入金854百万円(長期借入金341百万円1年内返済長期借入金512百万円)の担保に供しております。</p>	建物	1,073 百万円	土地	2,379	合計	3,452
建物	1,013 百万円												
土地	2,379												
合計	3,392												
建物	1,073 百万円												
土地	2,379												
合計	3,452												
<p>2 発行する株式総数 普通株式 28,400 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,382 千株</p>	<p>2 発行する株式総数 普通株式 28,400 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,382 千株</p>												
<p>3 自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>198千株</td> </tr> </table>	普通株式	198千株	<p>3 自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>193千株</td> </tr> </table>	普通株式	193千株								
普通株式	198千株												
普通株式	193千株												
<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>(株)コスモス食品</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>芝 配 送 (株)</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>50</td> </tr> </table>	(株)コスモス食品	15 百万円	芝 配 送 (株)	35	合 計	50	<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>(株)コスモス食品</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>芝 配 送 (株)</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>81</td> </tr> </table>	(株)コスモス食品	25 百万円	芝 配 送 (株)	56	合 計	81
(株)コスモス食品	15 百万円												
芝 配 送 (株)	35												
合 計	50												
(株)コスモス食品	25 百万円												
芝 配 送 (株)	56												
合 計	81												
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は305百万円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は233百万円であります。</p>												

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 130 百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 136 百万円</p>																		
<p>2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>239 百万円</td> </tr> </table>	土地	239 百万円	<p>2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	その他	0	合計	0										
土地	239 百万円																		
車両運搬具	0 百万円																		
その他	0																		
合計	0																		
<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </table>	機械装置	20 百万円	建物	13	その他	4	合計	38	<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>42 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> </tr> </table>	機械装置	42 百万円	建物	11	工具器具備品	10	その他	3	合計	68
機械装置	20 百万円																		
建物	13																		
その他	4																		
合計	38																		
機械装置	42 百万円																		
建物	11																		
工具器具備品	10																		
その他	3																		
合計	68																		

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">48</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	64百万円	未払事業税等	10	値引等見積計上による未払金	137	繰延税金資産合計	211	役員退職慰労引当金繰入額	101百万円	退職給付費用	228	減価償却限度超過額	2	その他有価証券評価損	34	繰延税金資産合計	366	買換資産圧縮積立金	111百万円	その他有価証券評価差額金	206	繰延税金負債合計	318	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>値引等見積計上による未払金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">126</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	75百万円	未払事業税等	9	値引等見積計上による未払金	115	繰延税金資産合計	201	役員退職慰労引当金繰入額	96百万円	退職給付費用	215	その他有価証券評価損	33	繰延税金資産合計	345	特別償却準備金	1百万円	買換資産圧縮積立金	60	その他有価証券評価差額金	157	繰延税金負債合計	219
賞与引当金損金算入限度超過額	64百万円																																																
未払事業税等	10																																																
値引等見積計上による未払金	137																																																
繰延税金資産合計	211																																																
役員退職慰労引当金繰入額	101百万円																																																
退職給付費用	228																																																
減価償却限度超過額	2																																																
その他有価証券評価損	34																																																
繰延税金資産合計	366																																																
買換資産圧縮積立金	111百万円																																																
その他有価証券評価差額金	206																																																
繰延税金負債合計	318																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	75百万円																																																
未払事業税等	9																																																
値引等見積計上による未払金	115																																																
繰延税金資産合計	201																																																
役員退職慰労引当金繰入額	96百万円																																																
退職給付費用	215																																																
その他有価証券評価損	33																																																
繰延税金資産合計	345																																																
特別償却準備金	1百万円																																																
買換資産圧縮積立金	60																																																
その他有価証券評価差額金	157																																																
繰延税金負債合計	219																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4(%)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4(%)	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	6.5	税額控除	3.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7(%)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7(%)	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	12.8	税額控除	9.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6																		
法定実効税率 (調整)	40.4(%)																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																
住民税均等割等	6.5																																																
税額控除	3.8																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																
法定実効税率 (調整)	41.7(%)																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																
住民税均等割等	12.8																																																
税額控除	9.1																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6																																																

(重要な後発事象)

当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
_____	<p>固定資産の譲渡について</p> <p>当社は、長野県諏訪郡下諏訪町に保有している遊休土地を譲渡いたします。譲渡先は隣接の大和電機工業㈱及び㈱インクスシナノの2社で契約日は平成16年4月23日、譲渡価格はあわせて3億8千3百万円であります。また、当該譲渡による売却益は2億3千万円を見込んでおります。</p>

役員の変動 (平成 17年 6 月 29 日付) 平成 17年 3月 8日開示済み

1 代表者の変動予定

新任 代表取締役専務執行役員	塩沢 精	(現 専務取締役執行役員)
退任 代表取締役会長	木下 晃一	当社 名誉会長に就任予定

2 その他の役員の変動予定

(1)新任取締役候補

取締役執行役員	木下 博隆	(現 執行役員チルド事業カンパニー長)
取締役執行役員	石野 啓造	(現 執行役員将来事業開発センター長 兼 新規事業開発部長)

(2)退任予定取締役

代表取締役会長	木下 晃一	1.に記載のとおり
取締役副会長	田村 正紀	当社 非常勤顧問に就任予定
常務取締役執行役員	熊谷 寿夫	当社 非常勤顧問に就任予定

(3)新任監査役候補

該当事項はありません。

(4)退任予定監査役

該当事項はありません。

以上